

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

平成17年 7月 5日作成

団体名	千葉県住宅供給公社	県所管課	県土整備部住宅課
代表者	理事長 山口 用一	電 話	043 - 223 - 3226
所在地	千葉市中央区本千葉町13 - 1		
電 話	043 - 227 - 5161		
設立年月日	昭和40年11月1日		
ホームページ アドレス	<a href="http://www.chiba-kousya.or.jp/">http://www.chiba-kousya.or.jp/</a>		
事業内容	・宅地分譲事業 ・賃貸住宅管理事業		

1 出資等の状況(H17.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	10,000
------------	--------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	10,000	100.0%	1	
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H17.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

### 3 財務状況

#### (1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	14年度	15年度	16年度
総資産	111,335,429	59,242,082	53,638,475
負債	110,287,724	99,420,048	92,343,123
資本	1,047,705	40,177,966	38,704,648
累積損益	1,037,705	40,187,966	38,714,648

#### (2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	14年度	15年度	16年度
総収入 (=売上高 + 営業外収益 + 特別利益)	10,232,822	8,223,298	8,347,786
経常損益	2,859,736	3,325,297	170,067
当期損益	118,108	41,225,670	100,557
減価償却前当期損益	281,008	41,015,042	388,127

#### 4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	14年度	15年度	16年度
借入金残高	91,132,570	90,875,662	86,058,114
うち県からの借入金残高	2,700,459	3,993,559	34,782,617
うち県以外からの借入金残高	88,432,111	86,882,103	51,275,497
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

貸借対照表 資本 正味財産の部合計

累積損益 基本金等を除く正味財産額

損益計算書 損益計算書 収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入 (= 売上高 + 営業外収益 + 特別利益) 総収入 (= 当期収入合計 - 借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益 当期正味財産増減額 - (特別損益項目の資産の増減 + 特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益 当期正味財産増減額

減価償却前当期損益 当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

## 5 県の財政支出の状況

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	14年度	15年度	16年度
委託料	住まいに関する情報提供事業など	0	992	30,110
補助金・交付金・負担金	特定優良賃貸住宅家賃補助、分譲住宅利子補給など	1,160,842	1,369,894	637,036
その他 (利子補給・税の減免額・出資金・貸付金・その他)	貸付金(幕張3期、緊急支援事業、経営健全化)	306,700	1,293,100	31,895,427
合計		1,467,542	2,663,986	32,562,573

## 6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	14年度	15年度	16年度
常勤役員数	5	5	3
うち県退職者	3	1	0
うち県派遣職員	2	3	2
常勤職員数	135	123	72
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	8	3	1

## 7 事務事業の見直しの状況

### 分譲事業

・完成宅地を始めとする保有土地は、早期処分に努め債務の圧縮を進める。

### 賃貸住宅事業

・公社賃貸住宅や受託事業などの管理事業を強化し、収益向上を図るとともに、特定優良賃貸住宅の赤字圧縮を図る。

### 受託事業

・県営住宅の管理を平成18年度から受託する方向で検討中である。

### 合理化計画

・平成15年度から人員、給与等の大幅な削減を実施してきた。効率的な経営を図るため、引き続き業務の見直し等による合理化を継続する。

### (参考) 公社等外郭団体の見直し概要(千葉県行政改革推進本部決定)

改革方針	縮小
改革の期間	H14～18
改革の概要	<p>住宅需要の低迷に伴い、事業の抜本的な見直しを行う。 (中止) 分譲事業から撤退し、新規事業を中止する。保有土地は速やかに処分し、借入金の返済に充てる。</p> <p>(見直し) 区画整理事業からの撤退時期について検討する。 賃貸事業は継続するが、平成15年度から大幅な合理化を実施する。 県営住宅管理事業をまちづくり公社から移管する。</p>
改革の効果	<p>収支改善、借入金の圧縮が図られる。 団体の財務上の効果は、平成14～18年度の5か年間で合計約28億円、19年度以降は毎年度約10億円となる。</p>
改革に伴う課題	<p>保有土地の早期処分、特定優良賃貸事業の契約見直し、プロパー職員の処遇等が課題。 改革に伴い、70名程度の余剰が生じる見込み。 退職金が約12億円必要となる。</p>
その他	